

民衆の声
ボイス

No.110

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

安全・安心で暮らしやすいまち 横浜を

山中市長に緊急要望書を提出 (地域の防犯力向上)を求める

昨年10月に青葉区の住宅で発生した強盗殺人事件を受け、地域の防犯力を向上させるため、防犯カメラや防犯灯の設置拡大、身近な脅威と迫る「闇バイト強盗」などへの対策に、SNSを活用した危険情報の周知強化などを求める要望書を提出しました。この要望を受けて、令和6年度内に「防犯灯260基の増設」が決定しました。



令和7年度予算案に反映

- 防犯対策の強化へ
 - よこはま安全・安心プランの改定に向けた検討
 - 防犯カメラ設置補助の拡充(150→180台、21→28万円)
 - 防犯灯設置の大幅な拡充(154→300灯)
 - 地域防犯力向上へ自治会町内会に緊急的な補助支援(総額6.2億円)を実施(自治会ごとに上限20万円、9/10補助率)



带状疱疹ワクチンの定期接種がスタート

65歳、及び60歳以上65歳未満で一定の障がいを持つ方を対象に、7月からの接種補助のスタートを目指して準備中です。(※65歳以上の方は、経過措置として5歳年齢ごとを対象)

また、接種費用に対する助成額については、半額程度の負担となるように検討が進められています。



[イメージ図]



道路陥没を防ぐ、路面下空洞調査 公明が促進を提案!

横浜市では、道路陥没の原因となる路面下の空洞を調査する「路面下空洞調査」事業を、平成25年度から積極的に実施しています。

超音波レーダを搭載した空洞探査車で道路を走行し、路面から1.5m程度の深さまでの異常信号を抽出します(1次調査)。さらに、抽出した箇所について、空洞の有無やその規模等を小型カメラで確認します(2次調査)。

横浜市内には、災害時に救援物資などを運搬する重要な道路である緊急輸送路が約360kmあり、平成25年度から集中的に3年間で調査されました。



2022年に起きた港北区の道路の陥没

また、バス路線など主要な幹線道路は約680kmあり、あわせて約1,000kmが10年間で調査されました。路面下の空洞はこれまで680か所を越えていますが、発見・確認された空洞は翌年に処置されてきており、この一連の作業が、現在は2巡目となっています。

平成24年度に、公明党横浜市会議員団は、道路の路面下にある空洞を、非破壊で探査する探査技術と車両を視察するとともに、空洞が発生するメカニズムについて意見交換しました。その調査をもとに、「路面下空洞調査」の促進を提案し、平成25年度からの積極的な取組を実現しました。



超音波レーダによる路面下探査車両を視察



陥没のメカニズムなどを意見交換

補正予算で災害対策を拡充!

~体育館の空調整備完了が5年間前倒し

令和7年第1回定例会において令和6年度補正予算が成立し、計上された災害対策備蓄事業、災害対策用トイレ整備事業及び、体育館空調設備設置事業が推進されることとなりました。

これは、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用した避難所環境の向上に資する取組であり、能登半島地震以降に公明党横浜市会議員団が国に対して予算増額を要望していたものです。これにより、避難所でのプライバシー確保の取組、トイレトレーラーの増車が図られ、小中学校体育館の空調整備が、10年間の整備期間から5年間前倒しされ、令和11年度に整備完了予定へと加速されます。

能登半島地震の際に派遣されたトイレトレーラー

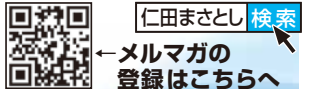


避難所でのプライバシー確保(イメージ)



公明党横浜市会議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索
メルマガの登録はこちらへ

令和7年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました！

1.災害に強いまちへ・生命をまもる備えをさらに強化

避難所環境をより快適に

- 学校体育館へのエアコン設置を加速
*4面に関連記事
- 学校トイレの洋式化を加速
- 備蓄品予算を3倍(2→6億円)に(民間事業者と連携した流通備蓄・車中泊避難用品を導入、テント等の備蓄を強化)
- 災害用トイレトレーラーを追加配備
- 飲料水確保のための浄水ユニットをモデル配備



日吉南小学校体育館のエアコン設置

各家庭での備えの強化に

- 感震ブレーカー設置を促進(重点対策地域で器具代補助率を100%へ)
- 家具転倒防止対策を促進(器具購入費用を最大100%助成。高齢者世帯等に取付支援)
- 防災マッププラス(延焼リスクをデジタル技術により見える化した立体マップ)の作成



2.教育環境を充実、子育てをサポート

妊娠期からの切れ目ない支援を充実

- 出産育児一時金の独自加算(50万円+最大9万円まで補助)
- 妊婦健康診査の独自加算(14回分の補助券+5万円の現金支給)
- 出産子育て応援金(妊娠・出産時に5万円ずつ給付。死産・流産も新たに対象に)
- こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問員の謝金単価を600→1000円に増額
- 弱視などの早期発見へ屈折検査機器による検査を6区でモデル実施

子育て支援をさらに充実

- 医療的ケア児サポート園を24→36園へ増設
- 乳幼児の一時預かりを拡充(幼稚園・保育所等の空き定員を活用した一時預かりをモデル実施)
- こども誰でも通園制度実施園を14→30施設に拡充
- キッズクラブ・学童で、夏休みの昼食提供を冬休み・春休みにも実施
- 始業前の小学校での見守りモデル実施校を2→10校へ拡充

安全・安心な教育環境を整備

- 中学校での教室外登校受入れ事業を全校へ拡充
- 職員室業務アシスタントを全中学校に配置
- 給食室へのエアコン設置を推進(9→15校へ)
- 学校へのエレベーター設置を推進(新たに33校へ設置)



南瀬谷小学校のエレベーター

3.誰もが安心して暮らせる街へ

市内全公園での喫煙禁止を徹底(4月より)



高齢者の安全・安心へ

- 身寄りのない高齢者に、いざという時の情報登録制度を創設
- お悔み窓口を全区に展開(2→18区へ拡充)
- 特別養護老人ホームの建設を促進(新たに1399人分を整備)
- 新たに認知症治療実施医療機関ネットワークを構築、認知症リスク低減に、補聴器購入助成をモデル実施

商店街プレミアム付商品券支援事業

- 最大20%のプレミアム率を実施

地域交通の維持・充実へ

- 実証運行導入支援をプッシュ型で実施(市内23地区で)
- 経費一部負担で本格運行を実現(市内6地区で)

敬老パスを継続、利便性を向上

- 市バス、市営地下鉄、シーサイドライン、市内民営バス路線に加え、各種地域交通でも利用可能に
- 75歳以上の免許返納者に3年間無料交付



政務活動最前線

暮らしやすい市営住宅を

瀬戸橋住宅では、建替による“風呂なし”の不便解消はもとより、浴室・キッチン・洗面の3点給湯も備え、エレベーターの完備、バリアフリー機能、断熱窓・LED照明などの環境性能、加えて災害用の井戸なども設置した快適な市営住宅が完成しました。



市民の足(地域交通)の確保を

日吉・綱島エリアでは、昨年9月16日から8月31日まで、オンデマンドバスが実証運行しています。アプリで乗車予約を行い、ワゴンバスによる運行。決まった経路や時刻表はなく、乗車予約を行った後に、AIが運行ルートを最適に導き出し、様々な乗降パターンに応えるものです。



日本被団協の講演会・核兵器廃絶へ!

1月16日に、横浜市会にて日本被団協ノーベル平和賞受賞記念講演会を開催。「世界が記憶すべきこと」と題し、被団協事務局次長の和田征子さんによるご講演。被爆者の平均年齢が86歳となり、何としても核兵器の廃絶に向けて尽力していきたいとの姿に触れて、核兵器を絶対悪とする私たちは、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を固く決意しあいました。

